



若者円卓会議 資料

NPO法人わかものまち 代表理事
一般社団法人トリナス 代表理事

土肥潤也 / JUNYA DOHI



J-CEF
JAPAN COMMUNITY FOUNDATION



Next Commons Lab



hmr
seventh sense





NPO法人わかもののもち 代表理事 一般社団法人トリナス 代表理事

日本シティズンシップ教育フォーラム 運営委員
みんなの図書館さんかく 館長

セブンセンスマーケティング株式会社 執行役員
地域イノベーション担当

Next Commons Lab コーディネーター
ソーシャル・ジャスティス基金 審査委員
公益財団法人あくるめ 審査委員

〈略歴〉

- 1995年 静岡県焼津市生まれ
- 2015年 学部在学中にNPO法人わかもののもちを設立
- 2017年 静岡県立大学 経営情報学部 卒業
- 2019年 早稲田大学大学院社会科学部研究科
都市・コミュニティデザイン論 修了
- 2020年 一般社団法人トリナスを共同設立

〈公職等〉

- 静岡市 青少年問題協議会 委員
- 焼津市 未来創生総合戦略推進会議 委員
- 内閣府 子供・若者育成支援推進のための有識者会議構成員
- 都市計画学会 子どものまち・いえワークショップ提案コンペ 審査委員



今日お伝えすること

ローカルで取り組んでいる3つの実践から見えてきた

若者が地域で活躍するための環境整備の論点整理と提案

- 若者がまちづくり等の地域活動に参画するための環境整備
- 若者の地方における生き方・働き方を取り巻く課題
- 地方への移住定住の促進はどうやったら進むか



事例①

静岡市高校生まちづくりスクール

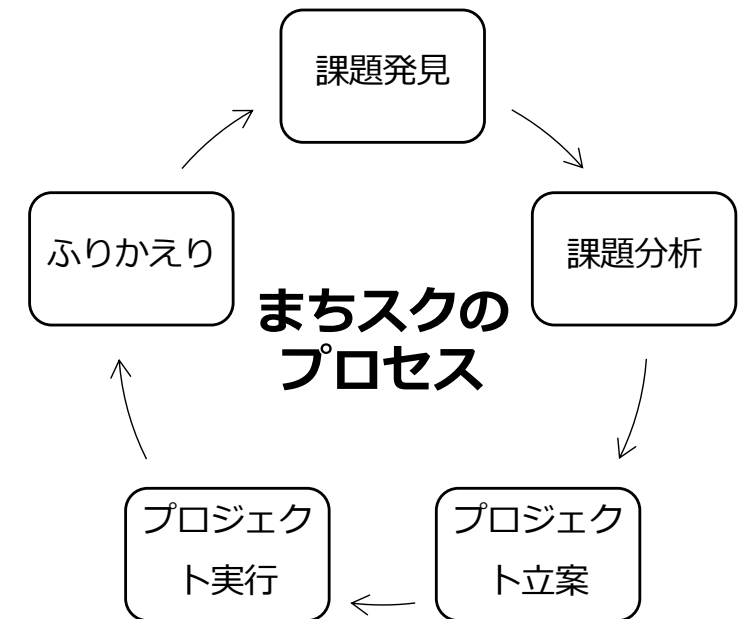
- 学生時代に立ち上げた「わかもののまち静岡」の平成27年度の提言を受けて、静岡市総合戦略の重点事業に「わかもののまち推進事業」が盛り込まれる。
- 平成28年度より試験事業として、若者が静岡市に政策提言を行う「静岡市わかものの会議」を開催（NPO法人わかもののまちが事業協力）
- 平成29年度から現在まで、「静岡市高校生まちづくりスクール」（通称：まちスク）として事業継続。
- まちスクOBOGは、静岡市役所をはじめ市役所への就職、県内の大学への進学など、卒業後も地域で活躍する人材に。





わかもののまち推進事業が、 5年間で生み出した成果

- 事業全体での卒業生は60名を超える。
- まちスクOBOGが、高校卒業後にまちスクサポーターや地域団体の活動へ参画し、まちづくりのプレイヤーとして活躍。
- 高校生の参加でまちが変わる。
- 今年度からまちスクと同様の事業をさらに3-4の自治体で展開予定。
 - きくがわ高校生まちづくりスクール（菊川市）



〈参加者の感想の一部を抜粋〉

- まちスクに参加して、**憧れる大人たちをたくさん見つけることができたし、自分でも地域のために動くことができることを知って、本当に嬉しかった。**もっと自分から積極的に行動してみようと思うことができた。
- 自分の**静岡に対する考え方が変わったり**、自分自身の成長に大きくつながったと思います。他にも、相手に伝わる話し方など、社会に出た時に役立つスキルも手に入れられたので良かったです。
- コロナ禍や対人等の不安の中で、秋に始まったこのプロジェクトですが、今終わってみて、やりがいとさみしさを感じます。温かく居心地の良い環境下で、**多くの人とふれあえたこと、その中でプロジェクトを真剣に進めていくことは自分の人生の財産になる**と思います。たくさん友達ができて良かったです。まちスクのおかげで**周りを見る視野が広がりました**。半年間楽しかったです。まちスクでの体験を大学生活でも生かしたいです。半年間、ありがとうございました！
- めちゃめちゃ楽しくてもう少しあっても良かったな。みんなと仲良くできた！



事例②

みんなで作る、みんなのアソビバ

- 2018年から焼津駅前通り商店街を歩行者天国にし、道路に人工芝を敷くことで子どもの遊び場づくりに取り組む。
- 完全民間ベースの**20代から70代の実行委員会形式**で、半年に2回ペースで開催。
- 商店の誘致よりも、エリアの価値を高めることに力点を置き、中長期的に商店街全体の活性化を目標にしている。
- **毎回1000名以上が来場。**商店街の恒例行事へと成長しつつある。



▲普段の焼津駅前通り商店街



▲みんなのアソビバの開催中



みんなのアソビバの特徴

「子ども」をまちづくりの中心に据えることで、行政、商店主や市民が協働しやすい体制を実現。

〈市民参加〉

- 高校生や主婦、社会人など、幅広い層のボランティアが市内外から毎回30名以上参加。
- 準備段階から含めると、毎回100名以上の市民がアソビバづくりに参画。
- 子ども自身も準備や片付けに参加。

〈地域連携〉

- 地元の重機会社が協力することで、クレーンで鯉のぼりを吊る。
- アーティストとも連携し、道路をキャンバスにした創作活動も実施。
- アソビバ開催時は、普段シャッターを降ろしている店舗が2軒、シャッターを開ける。



▲鯉のぼりを吊るしている様子



▲アーティストとの連携



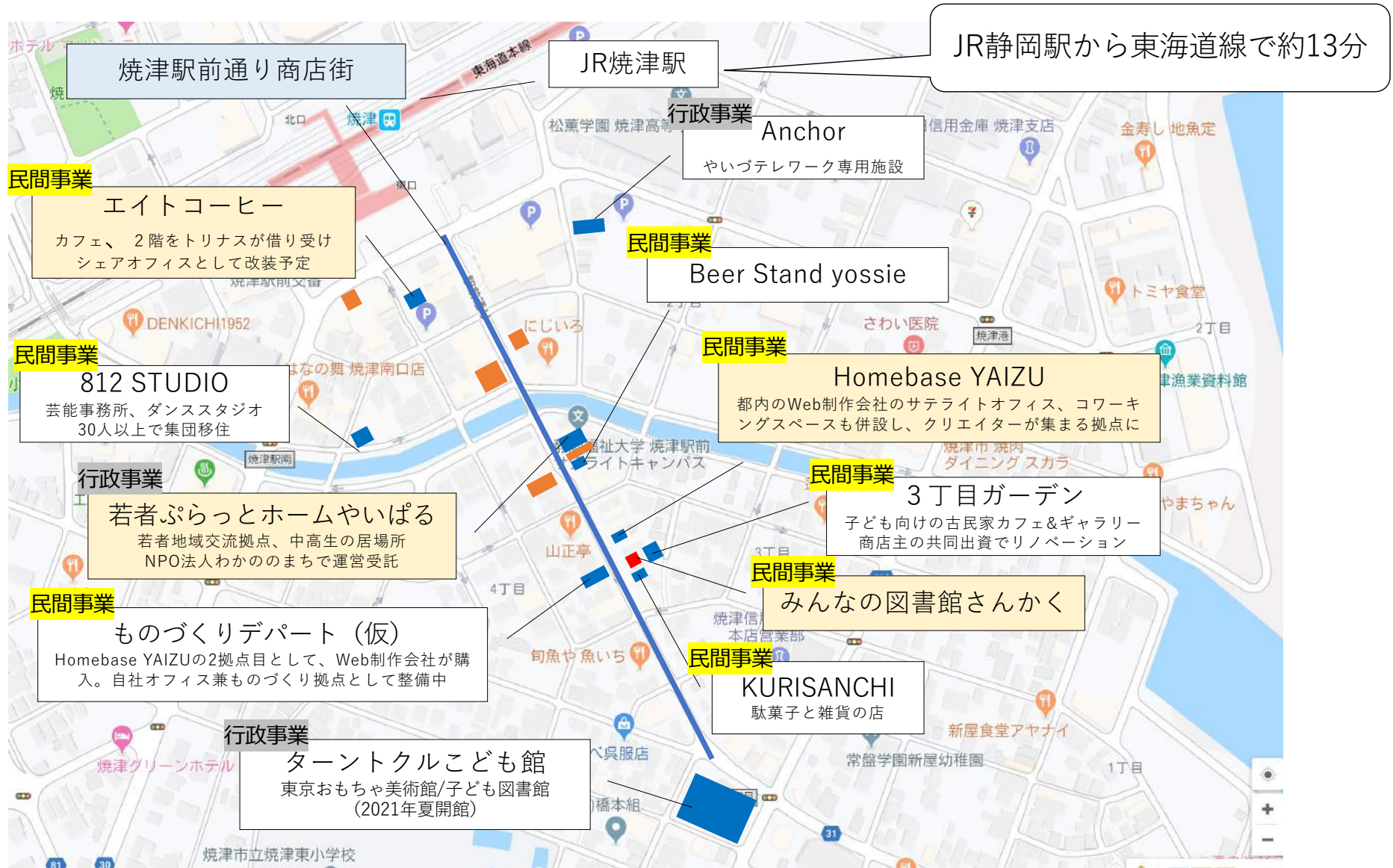
事例③ みんなの図書館さんかく

- 空き店舗の新しい使い方の社会実験として「**私がつくる公共**」を理念に掲げ、焼津駅前通り商店街に2020年3月に開館。（トリナスで運営）
- 「一箱本棚オーナー制度」を導入した国内初の私設図書館で、**完全民営・黒字経営**を実現。
- 月2,000円を支払う一箱本棚オーナーが現在48名契約しており、そのオーナー料によって家賃や水道光熱費を賄っている。
- チャレンジショップスペースを併設することで、**副業の第1歩を応援する場**にもなっている。
- 最近図書館が**移住者コミュニティの拠点**になりつつある。
- 第15回 マニフェスト大賞 優秀賞を受賞





ワークスペースと**コミュニティスペース**の集積によって、
エリア全体の価値が高まり、新しい商店街の使い方を実現。



※Google マップより引用

※地図内に表記しているのは、5年以内に新規開設された店舗のみ
■は、2021年度内に新規開設予定の店舗予定地



信用金庫とつくる みんなの図書館さんかく沼津

- **沼津信用金庫の支店跡地**（1階部分）を活用し、「一箱本棚オーナー制度」の私設図書館づくりに取り組む。（2021年4月1日開館）
- 施設全体は「ぬましんCOMPASS」と名付けられ、2階に起業家のためのシェアオフィス、3階に沼津高専のサテライトが入居。
- 図書館が入り口となり、**ビジネスマッチング**や**高専生や高校生と地域の大人の交流拠点**に育ちつつある。
- 市外者/県外者も本棚を借りる動きが出ており、**図書館を通じた関係人口の拡大**に繋がっている。



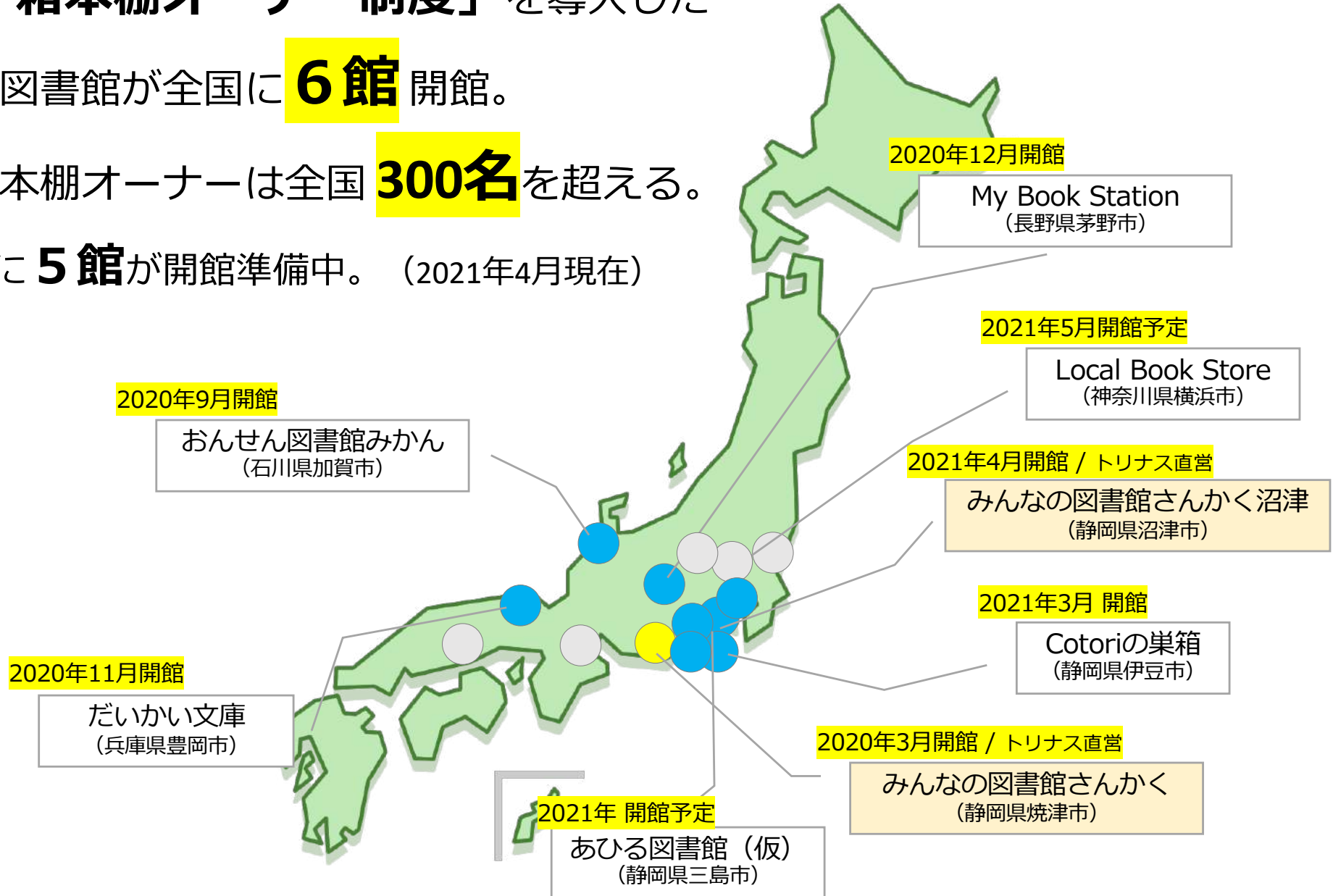


「一箱本棚オーナー制度」を導入した

私設図書館が全国に **6館** 開館。

一箱本棚オーナーは全国 **300名** を超える。

さらに **5館** が開館準備中。（2021年4月現在）





これらの実践を通じて、
若者が地域で活躍するために
必要だと考える9の論点。

① ～ ③

① 副業/復業が当たり前にできる環境整備

- そもそも地方では副業/兼業は当たり前。
- 0→1（起業）トレーニングとしての副業の規制緩和。
- 副業・兼業のマッチングコーディネーターを置く。
- 事業承継の観点からも、会社員をしながら経営者もできる時代へ。

② 移住定住とともに関係人口/交流人口の拡大

- 人口減の時代にパイの取り合いは限界がある。
- まちへの関わりしるを増やす（ふるさと納税、観光、多拠点居住、一箱本棚オーナー）

③ 自治体の域外利益を強化、子ども・若者に投資

- ふるさと納税、企業版ふるさと納税を強化（焼津市は年間寄付額50億円、平成27年度は全国2位の寄付額を達成）
- 焼津市は、ふるさと納税を活用し、こども館や公園の整備、保育料の無償化、学校環境の整備に活用。



これらの実践を通じて、 若者が地域で活躍するために 必要だと考える9の論点。

④ ～ ⑥

④ 働く環境だけでなく、交流できる環境の整備も

- ワークスペースだけでは、地域の魅力として弱い。
- 移住者が地域に溶け込めるコミュニティスペース（まちのカフェや図書館、コミュニティが重要）

⑤ 地方自治体の企業誘致、企業にメリットがある環境整備

- 個別の移住定住支援には限界がある（コスパが悪い）
- 地方自治体、地方企業のDX推進が急務（文化の違いに苦勞し、移転するも都内に戻る企業も）
- テレワークを前提に、大手企業の地方移転を促す施策（例えば、パソナの本社機能の一部移転（淡路島））

⑥ 中学生/高校生が学校外に飛び出せる環境整備

- 地域住民と学校との調整を行う地域コーディネーターの重要性は掲げられているが、財源の確保が追いついていない。
- 学校の枠組み外で、中高生が伸び伸びと活動できる環境整備を行うことで、地域の大人との結節点を増やす。
- 高い教育環境は移住を促すトリガーになる



これらの実践を通じて、 若者が地域で活躍するために 必要だと考える9の論点。

⑦ ～ ⑨

⑦ 2拠点居住（デュアルライフ）を促進

- 発表者自身、1年間は静岡と東京、2年間は静岡と石川の2地域居住を体験。
- 2地域居住の1番のネックは交通費。例えば、「第2住民票」の発行を行い、過ごした分だけ住民税を払う。交通費が補助される。

⑧ 若者の活躍以上にしんどい若者への保障の強化

- 元気な若者は自らの力で機会を見出していける。
- 親と同居の若年未婚者の割合が年々増加。中長期的に独居高齢者になる可能性があり、社会保障費の増大が懸念される。
 - 2016年時点で、25-34歳で45.8%、35-44歳で16.3%
- 小中学生の不登校児童生徒数も年々増加傾向に。子ども・若者の問題から、社会問題として捉えていかなければいけない。

⑨ 若者の意思決定段階への参画

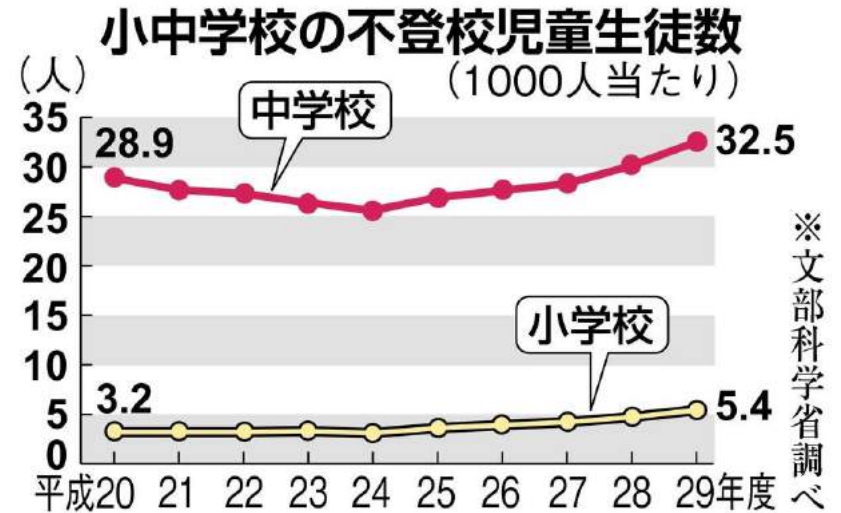
- 若者の意見を経常的に政策決定に生かす仕組みづくり。
- 行政の重要施策を考える審議会のパートナー組織（下部組織）に、若者審議会を設置する。
 - 人口政策の審議会の下部組織に若者審議会を設置（ドイツ連邦 家族・高齢者・女性・若者省 若者と教育課,2017年 ヒアリングに基づく）



参考データ



出典：<https://www.projectdesign.jp/201610/project-nippon/003192.php>



出典:

<https://www.sankei.com/life/news/190105/lif1901050034-n1.html>

副業の経済規模と副業従事者の人口推移

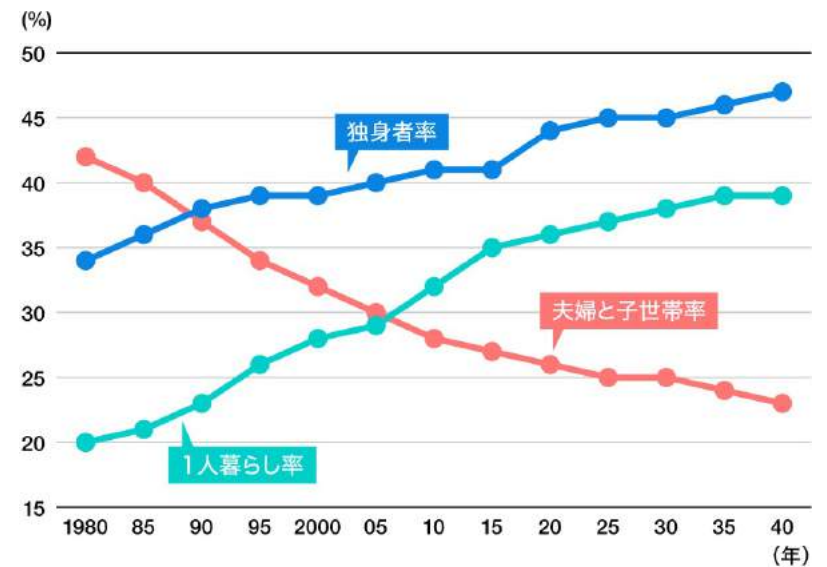


出典：<https://www.nippon.com/ja/features/h00183/>

グラフはLancersのプレスリリースから編集部が作成。



独身者率・1人暮らし率・夫婦と子供世帯率の推移予測



2015年までは国勢調査、2020年以降は2018年国立社会保障・人口問題研究所「将来人口統計」より荒川和久氏作成

